

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎 TEL 03-5689-6311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,109	△26.1	△128	—	△106	—	36	△86.9
2019年3月期	4,207	23.9	239	—	260	0.3	279	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	4.69	—	0.6	△1.3	△4.1
2019年3月期	36.16	—	4.2	3.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,729	6,495	84.0	833.46
2019年3月期	8,184	6,690	81.7	858.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,495百万円 2019年3月期 6,690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	747	163	△138	1,808
2019年3月期	△93	△254	△165	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	27.7	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	62	170.6	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点において、2021年3月期期末の配当予想は未定です。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,332,400株	2019年3月期	9,332,400株
2020年3月期	1,539,019株	2019年3月期	1,535,819株
2020年3月期	7,794,952株	2019年3月期	7,729,863株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績期等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の当社の業績は、スパンクリート事業において、東京オリンピック・パラリンピックに関連する案件への納入は前年度で完了し、物流倉庫などの壁・合成床の他社製品との受注競争激化、北陸新幹線延伸に伴う防音壁の工事の遅れなどに起因し、当初計画しました販売数量に大きく及ばず、大幅な減収減益となりました。新規事業への取り組みとして、岩瀬工場においてプレキャスト製品を試験的に生産・販売いたしましたが、生産数量が限定的であり、業績への影響はありませんでした。なお、不動産事業は堅調であったものの、結果、売上高3,109百万円(前年度比26.1%減)、営業損失128百万円(前事業年度は239百万円の営業利益)、経常損失106百万円(前事業年度は260百万円の経常利益)、有価証券の一部売却など実施いたしましたが、当期純利益36百万円(前年度比86.9%減)と減収減益となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、東京オリンピック・パラリンピックに関連する案件への納入は前年度で完了し、物流倉庫などの壁・合成床の他社製品との受注競争激化、北陸新幹線延伸に伴う防音壁の工事の遅れなどに起因し、当初計画しました販売数量に大きく及ばず、売上数量が対前年度比52.7%減少し、売上高は2,794百万円(前年度比28.3%減)、営業損失258百万円(前事業年度は119百万円の営業利益)と減収減益となりました。新規事業への取り組みとして、岩瀬工場においてプレキャスト製品を試験的に生産・販売いたしましたが、生産数量が限定的であり、業績への影響はありませんでした。

②不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入の他、賃貸中の岩瀬工場の環境整備費用が減少し、売上高315百万円(前年度比1.4%増)、営業利益130百万円(前年度比9.0%増)と増収増益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,849百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,056百万円増加、受取手形が79百万円増加、売上債権が914百万円減少、有価証券が285百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は4,879百万円となり、前事業年度末に比べ412百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が418百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は7,729百万円となり、前事業年度末に比べ454百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は816百万円となり、前事業年度末に比べ206百万円減少いたしました。これは主に、買掛債務が36百万円減少、未払金が19百万円減少、未払費用が52百万円減少、一年内に返済予定の長期借入金が59百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は417百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が59百万円減少、長期預り敷金が5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,234百万円となり、前事業年度末に比べ260百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,495百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益36百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.0%(前事業年度末81.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比771百万円増加して1,808百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は747百万円(前年同期は93百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益151百万円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益44百万円、減価償却費150百万円、売上債権の834百万円減少等の資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は163百万円(前年同期は254百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出184百万円の資金の減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入348百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は138百万円(前年同期は165百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額77百万円等の支出であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、北陸新幹線延伸による防音壁、鉄道各社のホームドア設置事業の進捗があり、下期からは高層マンション向けの床材の出荷も始まりますが、倉庫向けの壁材や床材の競争が激化しております。また、新型コロナウイルス感染症*1の収束時期が不透明な現時点において、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

*1 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症により政府より緊急事態宣言が発出され、更に数社のゼネコンから建設工事の中断が発表された状況下、建設工事向けの当社の製品出荷に少なからず影響が発生すると思われませんが、生産・出荷等の遅延による業績への影響を現時点で予測することは困難です。当社としては、代表取締役社長を本部長とする「新型コロナ危機管理本部」を立ち上げ、感染防止に対する実効性のある対応策を実施し、業務拠点の状況に応じて柔軟な対応により優先業務の継続を図ります。

基本方針は次のとおりです。

- ①社員の安全：役員、従業員など及び家族並びに近隣社会、取引先・関係先等の人命保護を最優先とします。
- ②感染拡大の防止：予防対策を整え、当社全体及び社会的責任の観点から取引先・関係先等への感染防止に努めます。また、従業員などに感染者が発生した場合は、保健当局の指示に従いながら情報を内外に開示することにより感染拡大の防止を図ります。
- ③事業の継続：法令など及び行政の指導を遵守しつつ、業務継続に必要な体制を構築の上、取引先や関係先等との連絡を密にして優先業務の継続に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,217	1,808,155
受取手形	4,714	84,205
売掛金	1,595,882	698,043
完成工事未収入金	20,649	4,427
有価証券	285,000	—
商品及び製品	126,328	151,556
仕掛品	6,998	9,027
未成工事支出金	3,981	—
原材料及び貯蔵品	66,130	54,584
前払費用	26,467	29,446
未収入金	3,022	8,174
その他	1,821	1,971
流動資産合計	2,892,215	2,849,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,633,489	2,681,009
減価償却累計額	△1,543,634	△1,597,426
建物(純額)	1,089,854	1,083,583
構築物	380,209	392,943
減価償却累計額	△316,649	△321,714
構築物(純額)	63,559	71,229
機械及び装置	1,771,717	1,789,782
減価償却累計額	△1,570,260	△1,604,991
機械及び装置(純額)	201,456	184,790
車両運搬具	54,565	57,831
減価償却累計額	△51,948	△51,410
車両運搬具(純額)	2,616	6,420
工具、器具及び備品	116,698	118,691
減価償却累計額	△87,585	△95,450
工具、器具及び備品(純額)	29,113	23,241
土地	3,052,641	3,050,478
リース資産	960	960
減価償却累計額	△960	△960
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	909	52,381
有形固定資産合計	4,440,151	4,472,125
無形固定資産		
ソフトウェア	96,115	75,906
ソフトウェア仮勘定	—	3,920
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	96,149	79,861

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	691,213	272,559
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,699	1,836
長期前払費用	27,785	18,816
差入保証金	12,506	12,003
その他	12,682	12,683
投資その他の資産合計	755,897	327,909
固定資産合計	5,292,198	4,879,895
資産合計	8,184,413	7,729,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,784	29,820
工事未払金	69,424	58,035
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	59,300	—
リース債務	1,556	129
未払金	100,082	80,210
未払費用	126,765	74,261
未払法人税等	48,170	12,853
前受金	1,674	1,397
預り金	732	11,423
賞与引当金	38,740	24,800
その他	21,829	23,952
流動負債合計	1,023,060	816,883
固定負債		
リース債務	129	—
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
繰延税金負債	79,193	20,078
長期預り敷金	186,857	192,263
固定負債合計	470,963	417,124
負債合計	1,494,023	1,234,008

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金		
資本準備金	1,061,313	1,061,313
その他資本剰余金	1,949,055	1,949,055
資本剰余金合計	3,010,369	3,010,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,390	48,585
繰越利益剰余金	427,575	387,983
利益剰余金合計	477,966	436,569
自己株式	△353,097	△353,097
株主資本合計	6,431,143	6,389,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,579	98,067
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	259,246	105,734
純資産合計	6,690,389	6,495,481
負債純資産合計	8,184,413	7,729,489

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,895,661	2,794,015
不動産事業売上高	311,412	315,868
売上高合計	4,207,074	3,109,883
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	120,598	126,328
当期製品製造原価	3,173,334	2,448,309
合計	3,293,932	2,574,638
製品期末たな卸高	126,328	151,556
製品売上原価合計	3,167,603	2,423,082
不動産事業売上原価	115,189	140,907
売上原価合計	3,282,792	2,563,989
売上総利益	924,281	545,893
販売費及び一般管理費		
販売手数料	50,642	52,887
役員報酬	55,031	61,714
給料及び手当	212,409	225,472
賞与引当金繰入額	9,560	5,600
その他の人件費	62,332	66,255
旅費及び交通費	15,858	18,397
交際費	8,609	6,527
事務費	74,075	74,761
賃借料	24,046	24,837
減価償却費	16,939	19,385
研究開発費	45,437	39,295
その他	109,933	79,231
販売費及び一般管理費合計	684,878	674,367
営業利益又は営業損失(△)	239,403	△128,473
営業外収益		
受取利息	60	49
有価証券利息	10,322	10,629
受取配当金	8,488	8,016
仕入割引	3,583	2,326
収用補償金	—	8,333
雑収入	4,929	6,298
営業外収益合計	27,385	35,653
営業外費用		
支払利息	3,496	3,121
休止固定資産諸経費	2,146	—
訴訟関連費用	—	7,500
雑損失	193	3,317
営業外費用合計	5,836	13,939
経常利益又は経常損失(△)	260,952	△106,758
特別利益		
投資有価証券売却益	—	151,067
特別利益合計	—	151,067

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前当期純利益	260,952	44,308
法人税、住民税及び事業税	36,333	△896
法人税等調整額	△54,873	8,635
法人税等合計	△18,540	7,739
当期純利益	279,492	36,569

株スパンクリートコーポレーション(5277) 2020年3月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,906	1,061,313	1,937,938	2,999,252	52,194	208,042	260,237	△370,594	6,184,801
当期変動額									
剰余金の配当							△61,763	△61,763	△61,763
当期純利益						279,492	279,492		279,492
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			11,116	11,116				17,496	28,613
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,804	1,804	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	11,116	11,116	△1,804	219,533	217,729	17,496	246,342
当期末残高	3,295,906	1,061,313	1,949,055	3,010,369	50,390	427,575	477,966	△353,097	6,431,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308,301	7,667	315,968	6,500,769
当期変動額				
剰余金の配当				△61,763
当期純利益				279,492
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				28,613
買換資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,722	—	△56,722	△56,722
当期変動額合計	△56,722	—	△56,722	189,619
当期末残高	251,579	7,667	259,246	6,690,389

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 2020年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,906	1,061,313	1,949,055	3,010,369	50,390	427,575	477,966	△353,097	6,431,143
当期変動額									
剰余金の配当						△77,965	△77,965		△77,965
当期純利益						36,569	36,569		36,569
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,804	1,804	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,804	△39,592	△41,396	—	△41,396
当期末残高	3,295,906	1,061,313	1,949,055	3,010,369	48,585	387,983	436,569	△353,097	6,389,746

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	251,579	7,667	259,246	6,690,389
当期変動額				
剰余金の配当				△77,965
当期純利益				36,569
買換資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,512		△153,512	△153,512
当期変動額合計	△153,512	—	△153,512	△194,908
当期末残高	98,067	7,667	105,734	6,495,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,952	44,308
減価償却費	122,256	150,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,240	△13,940
受取利息及び受取配当金	△8,549	△8,066
有価証券利息	△10,322	△10,629
支払利息	3,496	3,121
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△151,067
固定資産売却損益(△は益)	—	△579
収用補償金	—	△7,750
売上債権の増減額(△は増加)	△436,562	834,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,227	△11,729
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,946	4,714
仕入債務の増減額(△は減少)	17,430	△36,352
その他	2,187	△34,771
小計	△70,152	762,517
利息及び配当金の受取額	18,871	18,694
利息の支払額	△3,479	△3,119
収用補償金の受取額	—	7,750
法人税等の支払額	△38,512	△38,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,274	747,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	42	348,114
有形固定資産の取得による支出	△234,858	△184,267
無形固定資産の取得による支出	△26,878	△5,889
長期貸付けによる支出	△2,800	△2,250
長期貸付金の回収による収入	4,190	2,243
長期預り敷金の返還による支出	△10,819	△10,451
長期預り敷金の受入による収入	17,973	15,663
その他	△1,398	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,549	163,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△101,700	△59,300
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△61,810	△77,605
リース債務の返済による支出	△1,556	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,067	△138,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,890	771,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,108	1,036,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,036,217	1,808,155

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「spankリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

spankリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「spankリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスビル等の賃貸業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

株spankリートコーポレーション(5277) 2020年3月期 決算短信(非連結)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	spankリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,661	311,412	4,207,074	—	4,207,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,895,661	311,412	4,207,074	—	4,207,074
セグメント利益	119,926	119,476	239,403	—	239,403
セグメント資産	3,257,034	3,114,417	6,371,452	1,812,961	8,184,413
その他の項目					
減価償却費	37,039	50,891	87,931	34,325	122,256

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	spankリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,794,015	315,868	3,109,883	—	3,109,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,794,015	315,868	3,109,883	—	3,109,883
セグメント利益又は損失(△)	△258,729	130,256	△128,473	—	△128,473
セグメント資産	2,433,727	3,137,449	5,571,177	2,158,312	7,729,489
その他の項目					
減価償却費	72,419	53,125	125,545	25,142	150,688

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	858.12円	833.46円
1株当たり当期純利益	36.16円	4.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	279,492	36,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,492	36,569
期中平均株式数(株)	7,729,863	7,794,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。